

平成 27 年度 砺波市行政改革庁内会議 職員提案検討部会 報告書

平成 27 年度において砺波市行政改革庁内会議に設置された職員提案検討部会では、これまでの「民間でできることは民間で」、「市民サービスの向上」、「費用対効果」のほか、「ICT（情報通信技術）による事務の効率化」及び「人材育成の推進」を含めた幅広い観点から提案のあった行政改革・事務改善に関する職員提案について、調査・検討を行った。

1 職員提案の調査・検討

行政改革・事務改善に関する職員提案の自由提案に加え、課題提案として、「ICT（情報通信技術）による事務の効率化」及び「人材育成の推進」を募集したところ、全部で 59 件の提案があった。すべての提案毎に、それぞれ関係する課の意見等を情報収集し、部会において実施の適否、実施時期、担当課等について検討し、結果について次のようにまとめた。

(1) 今年度から取り組むもの	4 件
(2) 担当課等の検討及び調査後、翌年度中の実施に向け取り組むもの	6 件
(3) 今後引き続き担当課等において検討するもの	11 件
(4) その他	38 件
	<u>計 59 件</u>

また、「改革・事務改善職員提案表彰制度」に基づき、改革提案部門の自由提案及び課題提案並びに事務改善部門の自由提案から、それぞれ優れた提案として表彰の対象とするものを選考した。

2 調査・検討の結果

職員提案に対する部会員の主な意見の概要は次のとおりである。

(1) 今年度から取り組むもの 4 件

ア セキュリティ意識向上のための現状把握（標的型メール受信時対応の抜き打ちテスト）

⇒ ウイルス感染に対するセキュリティ対策は重要かつ緊急の課題であり、早急を実施する。（抜き打ちテストの前に、全職員を対象とするセキュリティ講習会を実施する。）

イ 標的型攻撃に対する感染時対策の徹底

⇒ ウイルス感染に対するセキュリティ対策は重要かつ緊急の課題であり、早急を実施する。（抜き打ちテストの前に、全職員を対象とするセキュリティ講習会を実施する。）

- ウ 郵便経費削減の試み（市内・定形郵便の差し出し曜日の指定）
⇒ 郵便差し出し日の限定などによる郵便料の割引制度を活用した経費削減の徹底を図る。
- エ 砺波ブランドなど地元産品の活用
⇒ 各課において、会議における「いろはす」や「となみ野弁当」など取り入れられるものから順次実施する。また、ふるさと納税の返礼品に、砺波ブランドなど地元産品を積極的に活用する。

(2) 担当課等の検討及び調査後、翌年度中の実施に向け取り組むもの 6件

- ア 指定管理に移行した施設の砺波市イントラネット使用パソコンの廃止
⇒ 代替措置を設けたうえで、原則各施設における砺波市イントラネットパソコンは廃止する。（市職員を派遣している団体や施設を除く。）
- イ 砺波市有料広告事業の推進（広報紙、封筒、指定ごみ袋等の広告枠設定）
⇒ 市の収入確保の観点から有効な取組であるため、今年度中に、対象とする媒体等を検討したうえで、実施できるものから実施する。
- ウ 相談者のプライバシーへの配慮と平屋執務環境の改善
⇒ 執務環境の改善は必要であり、こども課相談室を執務スペースとするなど、平屋各課において検討のうえ実施する。
- エ 出前講座メニューの庁内開催
⇒ 職員が市の施策や制度を学ぶ機会として、今後実施に向け早急に検討する。
- オ 会計管理者管理の会計と企業出納員管理の会計間の短期資金の相互融資
⇒ 関係課で検討し、ルールを設けて実施する。
- カ 他自治体等への予算書、決算書、広報紙等の郵送（作成）の見直し
⇒ 各課において、他自治体等へ郵送している書類をホームページ上へのデータ掲載に代えることができるか検討し、相手側も支障なく対応できるのであれば郵送を廃止する。